

平成29年第3回(6月)琴浦町議会一般質問 約束事項

質問議員	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨	追加答弁	担当課	検討、対応の方針	対応完了(見込)年月
通告2番 青亀壽宏	③ 学校給食の完全無料化による子育て支援を	(1) 学校給食の完全無料化による子育て支援の早期の決断が、少子・高齢化対策になり、子どもたちの故郷への愛着につながり、教師が子どもたちに寄り添うことを可能にするのではないか。	町長	学校給食費を完全無償化するには、安定的な財源確保が必要であり、実施は困難と考える。	課題として引き続き検討していく。 高齢者、障がい者など様々な方の理解を得る必要がある。総合的に考えていく。	教育総務課	実施は困難である。	平成30年3月
			教育長	・財源確保の必要性などの観点から、慎重に検討する必要がある。 ・就学において、経済的な負担軽減については「就学援助制度」で対応する。				
通告3番 高塚 勝	① 防災について	(1) 仮に、弾道ミサイルが落下する可能性がある場合にとるべき行動を町民に周知徹底すべきだが、どの様に考えているか。又、行政はどのように対応するのか。	町長	弾道ミサイルへの対応については、ホームページなどで公表している。県が実施している訓練を参考に、町の訓練実施を検討している。落下後の対応については、琴浦町国民保護計画により対応する。また、情報収集に努め、様々な被害想定にあわせた避難手段の確保などを実施していく。	町報に掲載し、周知を行う。 国・県からの実施要請は現時点でないが、町独自の訓練を行うことを考えたい。	総務課	8月19日(土)に住民避難訓練を実施	平成29年8月
			教育長	人命保護を最優先に対応する。				
	② 案内看板について	(1) あらゆる災害時に、家庭、地域や職場での対応や活動ができるため、「防災士」と言う資格制度がある。全町民、町内勤務者の「防災士」資格取得者に取得経費を全額補助し、町の防災力の向上を図るべきでは。	町長	防災士の育成にあたっては、平成29年度予算において5名育成する事としている。将来的には各地区に複数の防災士ができるよう取り組んでいく。	希望者を募集し、補助について補正が必要であれば予算措置する。	総務課	防災士講習会(12月見込み)への参加者募集を実施し、講習会参加費助成を実施する。9月補正にて助成金補正を行う予定	平成29年12月
			町長	まずは、既存の道路標識などの誤表示、内容の不備については、点検を行い必要な修正を行います。	看板・標識のあり方、GPSの活用、多言語、障がい者等の対応もでてくる。検討会の設置が必要と考える。	建設課	実施内容・時期について検討中。 7月19日に、倉吉河川国道事務所へ看板検討への協力要請した。	検討中
通告4番 澤田豊秋	① 町長の政治姿勢について	(1) 2期8年間様々な施策を積極的に取り組んでこれ、多くの成果もあったと思いますが、取り組んでこられた中で、残された課題は何かお伺いします。	町長	残された課題を、「人口減少」、「公共施設の老朽化」と考え、地方創生を契機として、「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「第2次琴浦町総合計画」を車の両輪と位置付け、安心して暮らせるまちを実現させるため2期最終年度を引き続き取り組む。	大学の奨励金は喫緊の課題であり、基本的には実施をしていく。	総務課	大学の奨励金については、平成29年4月に遡り一般化を行った。	7月臨時議会(補正第2号)にて対応済
通告5番 新藤登子	① 「地域の自主防災組織づくり」100%を目指しての取り組み	(1) 住民同士の助け合い精神に基づき、自主的に防災活動を行い、被害の防止や軽減を図る自主防災組織の結成・拡大が急がれる。地域やメンバーの高齢化に加え、若者の参加が少ないためリーダーとなる人材が不足している。このような状況下で地域の自主防災組織の現状はどうか。また、あるべき状態をどのように考えておられるか。	町長	自主防災組織結成状況は5月末時点で36組織(44自治会)、組織率28.2% 地域全体で災害対応は自分自身の問題と捉えていただき、地域でリーダーとなる人材を発掘していかなければならない。	防災士は、希望者を募集し、補助について補正が必要であれば予算措置する。 補助の内容については、検討する。	総務課	防災士講習会(12月見込み)への参加者募集を実施し、講習会参加費助成を実施する。9月補正にて助成金補正を行う予定	平成29年12月
通告6番 桑本 始	② 小中学校の英語教育と英検検定料の全額補助について	(3) 英検検定料の補助をする気があるのか	町長	近隣市町の取組状況をみながら検討したい。	平成29年度の予算措置は考えていない。他町の状況を考慮して検討したい。	教育総務課	英語教育を推進するために、費用対効果の高いものを優先して、琴浦町の子どもにとって何が有効なのか検討していく。	平成30年3月
通告7番 大平高志	② マンホールカード事業について	(1) 観光振興のため本町独自のマンホールを意匠設置し、マンホールカードを発行する考えはないか。	町長	マンホールカード発行については、検討していきたいと考えている。	意見を踏まえて検討したい。	上下水道課	今後も引き続き普及状況を見ながら検討する。	検討中
	③ 予算編成過程の透明化について	(3) 当初予算編成にあたり、各課からの要求を一般公開してはどうか。	町長	「予算編成の透明性」については、調査研究を行う。	予算編成の各段階で公開することは考えていない。 総務費、議会費などの大枠での公開は可能かもしれない。検討する。	総務課	全国での他市町村の公表方法を参考とし、可能な公表方法を検討する。	検討中

質問議員	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨	追加答弁	担当課	検討、対応の方針	対応完了(見込)年月
通告8番 小椋正和	① 小・中教員等の勤務実態について	(1) 町内各学校教員の長時間労働の実態はどうか。長時間労働に対して、どのような対応や指導をしているか。中学校の部活動の負担軽減策、部活動指導員の普及について。来年度の道徳の教科化により、教員の負担が増すことへの対応を検討しているか。	町長	長時間労働により、教員が心身の健康を害することがあってはならない。部活動の負担軽減として、様々な地域人材活用が一助になるのではないかと。現場の声に即した長時間労働対策が必要である。	部活動支援員について、財政負担を含めて具体的に検討していく。	教育総務課	各学校で、校長を中心とした業務改善の取組目標を設定する。10月以降導入される学校業務支援システムが、教職員に十分活用されるよう支援する。	平成29年10月
			教育長	長時間労働の傾向があり、見過ごせない課題と捉え対応していく。校長による個々の教員の勤務時間の把握と指導、学校をあげた取組、学校業務支援システムの導入を行う。外部人材を活用して、教員の部活動についての負担軽減を図っている。部活動指導員の導入は、県や近隣市町の状況をみながら検討していく。道徳の教科化による教員の負担増に対しては、教員の業務全体の負担軽減とあわせて考えていく。				
	② 小学校の英語教科化について	(1) 英語教科化に向けた今後の対応について 英語、道徳の教科化による教員の長時間労働への対応について 国、県の指導指針や対応状況はどうか。	町長	新たな教育環境の整備が必要であれば、その整備に努める。教員の多忙化解消に向け、業務の見直しが必要だと考える。「総合教育会議」で議論してみるのも、有意義だと考える。	英検の補助について次年度以降検討していく。	教育総務課	7月に英語DVDを各小学校に配布。教員の事前研修を行い、2学期から実際に教材を使用した英語活動を行う。	
			教育長	先行実施に向け、カリキュラムや指導力の向上、環境整備に努めていく。実態把握と長時間労働にならないよう適切な指導を行っていく。国はガイドラインを示し、県は業務の適正化について通知を発出した。				
通告9番 語堂正範	① 自主防災組織について	(1) 自主防災組織の取り組みの充実、また、連携を図るための連絡協議会の設置など、今まで以上に促進するための仕組み作りが必要だと考えますが、町長の考えを伺う。	町長	自主防災組織の組織率の向上は火急の課題だが、組織化した後の活動の維持が今後の大きな課題である。持続可能な組織運営にむけ、他団体との連携を通した活動方針を検討している。		総務課	自主防災組織の組織率を上げ、連絡会結成に向け調整を行う。	検討中
	④ 外国人技能実習生の支援を行ってはどうか	(1) 町内の企業が外国人技能実習生を受け入れるにあたり、住居の支援、環境の整備など自治体が必要な支援を行うべきと考えるがどうか。	町長	人材不足により、町内の企業は外国人技能実習生を雇用していかなければならない状況であるが、本来は町民の雇用を促進することが企業及び町の望む姿であると考えている。そのような背景の中、県立ハローワークと連携を図り、まずは町民の雇用を促進していきたいと考える。しかしながら外国人技能実習生が琴浦町で生活するにあたり、外国語表記など様々な困りごとが生じることが予測されるため、企業と連携し、状況を把握したうえで、きめ細やかな支援を検討していきたいと考える。		商工観光課	外国人実習生を雇用している事業所に状況確認中である。	検討中

# 平成 29 年 8 月 議会月例報告会

平成 29 年 8 月 25 日  
総 務 課

## □報告事項名

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練及び情報伝達訓練

## □事業概要

### 1. 実施日

平成 29 年 8 月 19 日（土） 10:00～10:15 頃

### 2. 実施場所

住民避難訓練：琴浦町徳万地区

情報伝達訓練：琴浦町全域

### 3. 想定

X 国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性があると判明

### 4. 主な訓練項目

（1）防災行政無線による住民への情報伝達を実施

（2）琴浦町徳万地区において、住民が避難訓練などを実施

（3）国からのエムネットによる用法伝達を活用した情報伝達訓練を実施

＊あらかじめ参加者ごとの避難先は決めず、具体的な避難先は参加者がその場で判断する。

### 5. 参加機関

内閣官房、消防庁、鳥取県、琴浦町

＊参加スタッフ 38 名（内閣官房 2 名・消防庁 1 名・鳥取県 3 名・琴浦町 32 名）

### 6. 訓練参加者等（123 名参加）

（1）トピア東伯店＝55 名（お客様 30 名・従業員 25 名）

（2）東伯中学校＝32 名（スポ少サッカー児童 8 名・付近住民 21 名・学校 3 名）

（3）みどり保育園＝20 名（園児 14 人・保育士 6 名）

（4）役場本庁舎＝16 名（スポ少野球 12 名・指導者 3 名・宿直 1 名）

### 7. 講評及び講演

訓練終了後、自主防災組織役員などを対象とした講評及び講演を実施

### 8. 参観自治体等

7 団体 13 名

（倉敷市・米子市・倉吉市・境港市・湯梨浜町・北栄町・琴浦消防署・徳万防災部）

## 9. 報道

23 団体 32 名（海外 4 団体含む）

## 10. 問題点など

今後、国・県と問題点を確認する予定

### □記録写真

#### トピア東伯店



#### みどり保育園



#### 東伯中学校



#### 役場本庁舎





## 平成 2 9 年 8 月 議会月例報告会

平成 29 年 8 月 25 日

総 務 課

### □報告事項名

平成 29 年度事業検証委員会及びサマーレビューの実施結果について

### □事業の趣旨、背景

#### 1 平成 29 年度事業検証委員会

##### （1）目 的

琴浦町の取り組む「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する事業について、職員の P D C A サイクルにとどまらず、事業検証委員（町民）による事業効果などの検証、方針などに対する意見を参考とし、有効・効率的な事業を実施するため事業検証委員会を開催する。

##### （2）開催日時

平成 29 年 8 月 20 日（日） 9:30～12:30

##### （3）委 員

地方創生推進会議委員（当日出席者：別紙 1 のとおり）

##### （4）対象事業

平成 29 年度サマーレビューの対象事業より、事業検証委員からの意見を徴すべき事業を選定（別紙 2 のとおり）

##### （5）検証委員会での意見

別紙 3 のとおり

##### （6）開催状況写真



## 2 平成 29 年度サマーレビュー

### （１）目的

平成 28 年度の事業成果について、評価を行うとともに、事業の目的、必要性、手法、効果などの見直しを行うことを目的とします。（PDCA サイクル）

### （２）開催日時

平成 29 年 7 月 18 日（火）～ 7 月 27（木） （8 日間）

### （３）評価者

副町長、総務課長、企画情報課長、公共施設等総合管理推進室長、  
総務課（財政係、行政・行革係）

### （４）対象事業及び指摘事項等

別紙 4 のとおり

## 琴浦町事業評価委員

	組織または団体	氏名	出欠
1	琴浦町観光協会	柳澤 裕美	
2	山陰合同銀行	黒田 明宏	○
3	鳥取銀行	長谷川克博	○
4	琴浦町商工会	米原 洋一	○
5	鳥取中央農業協同組合	佐伯 知也	○
6	大山乳業農業協同組合	平野 佳延	○
7	赤碕町漁業協同組合	林原 秀子	○
8	琴浦町区長会(東伯地区)	山崎 肇	○
9	琴浦町区長会(赤碕地区)	和田 實	○
10	琴浦町女性団体連絡協議会	光本みゑ子	
11	琴浦町PTA連合協議会	中西 章人	
12	〃	高尾 裕子	
13	琴浦町保育園保護者会連合会	眞山 元樹	○
14	〃	松田 和久	
15	琴浦町社会福祉協議会	井上 耐子	○
16	鳥取大学	小野 達也	
17	琴の浦高等特別支援学校	中谷 由美	
18	新日本海新聞社	佐伯 健二	○
19	琴浦まちづくりネットワーク	山村 典子	
20	〃	四門 隆	○
21	琴浦町農業青年会議	大石陽一郎	○
22	琴浦町手をつなぐ育成会	安谷 潔美	
23	琴浦町青年団	藤原 拓也	
24	連合鳥取中部地域協議会	信組 昌孝	○
25	鳥取県中部森林組合	御古 修	

平成29年度事業検証委員会 対象事業

事業名等	所属	総合戦略との関係及び選考理由
商工業の振興	商工観光課	<p><b>総合戦略:コトウラで創る[魅力のある仕事の創出]</b></p> <p>雇用創出奨励補助金、育児休業促進奨励金などの事業目的を達成していると思われる事業について、廃止を検討し、総合戦略の目標に向けた新たな戦略が必要であると思われるため、委員のご意見をいただきたい。</p>
移住定住促進事業	商工観光課	<p><b>総合戦略:コトウラに根づく[移住・定住希望者のIJUターン支援]</b></p> <p>これまで、IJUターンの支援を行ってきたが、中でも「Uターン」が定住の結果に結びつくものであると思われる。今後の展開は、「Uターン」に重点を置いた支援策を展開すべきと思われるため、今後の支援策などについて委員のご意見をいただきたい。</p>
農業後継者育成対策事業	農林水産課	<p><b>総合戦略:コトウラで創る[地元産業の発展と新たな展開]</b>  <b>コトウラに根づく[移住・定住希望者のIJUターン支援]</b></p> <p>Uターン希望者のうち新規就農希望者（農業後継者）への支援策について、必要となる支援について委員のご意見をいただきたい。</p> <p>【参考】・農業体験宿泊施設（旧以西小学校）については、H30年度より開設を予定  ・コーディネーターの設置を行い、リタイアされた方の農地、機械をつなげる施策の検討</p>
ことうら健康寿命延伸活動	社会教育課 子育て健康課 福祉あんしん課	<p><b>総合戦略:コトウラに根づく[健康寿命日本一を目指すまちづくり]</b></p> <p>平成28年度には、3課連携として、横断的な取組を実施いたしました。  平成28年度事業について、担当課による評価にとどまらず、外部評価をいただくとともに、今後の展開についてご意見をいただきたい。</p>
カウベルホール運営	社会教育課	<p><b>総合戦略:コトウラで育む[ふるさとを愛する教育の充実]</b></p> <p>カウベルホールについては、建設後32年が経過し、老朽化が進んでいます。  施設の長寿命化、現行の建設基準法への適応のための費用は、約8億円と試算を行っています。  本施設のあり方や活用方法について、委員のご意見をいただきたい。</p>



平成29年度事業検証委員会にかかる意見一覧

事業	No.	分類	意見	質問への回答
①琴浦町の財政状況	1	質問	歳出について、法令的な義務的支出以外に、琴浦町自身が工夫して使える予算はどの程度あるか？	経常収支比率91%が経常的な経費であるため、のこり9%が積極的に使える予算と考えていただければ良い。
②商工業の振興	2	意見	育児休業は、まだ、男女共同参画の目標が達成されていないと思われるため、女性が活躍するために、行政的な支援は引き続き必要と思われる。	
	3	意見	介護休暇制度も、今後、推進する必要がある助成対象としてはどうだろうか。	
	4	意見	少子化が問題となる中、鳥取県では死産率が増加しており、産みたい人が産める環境が必要である。	
	5	意見	企業毎で待遇が異なる、働きやすい環境が求められる中、企業の福利厚生事業などが重視される。	
	6	意見	労働組合の有無により企業の待遇の違いなどの影響がある。労働組合への拡充支援ができるのであれば、検討をしてはどうだろうか。	
	7	意見	働きやすい職場づくりのため各事業所へどのようなことをすれば、人が集まるのか聞き取りされてはどうか。	
	8	意見	生き方、働き方が多様化しているが、そのビジョンがあれば、Uターンなどの人が集まるため、事業所への支援が必要。	
	9	意見	求人活動支援について、若い世代の育成などの啓蒙活動が必要。教育地方債（仮）などもあれば、定住する子どもが増えるのではないだろうか。	
	10	意見	定着率が悪いことについては、インターンシップなどを企業で取り組むことに対し支援をしてはどうだろうか。	
	11	意見	介護施設不足による医療介護難民となる都市部のアクティブシニアを呼び寄せることが必要。（浦安市との連携も）	
	12	質問	販路開拓支援の取組内容についてどんな取組をしているのか？	国内外の展示会出展に対し1/2（上限10万）を支援しているが、申請事業所の偏りがあるため見直しを考えたい。
③移住定住促進事業	13	意見	支援制度の周知・説明が不足しているように思われる。	

平成29年度事業検証委員会にかかる意見一覧

事業	No.	分類	意見	質問への回答
	14	意見	移住を考えている人は、リフォーム等を必要としないで、すぐに住める状態の空き家を求めている。畳の張り替えなどは町が行ってはどうか。	
	15	意見	移住定住については、県内、中部市町村間での取り合いになっているように思われる。	
	16	意見	山陰道などの整備により、通勤圏域が広がったことにより、仕事は町外で仕事をするのが可能となった。移住者と仕事セットで考えなくても良いのではないか？その代わり個人負担、企業負担部分を軽減する施策も検討してはどうか？	
	17	意見	島根の方では、限界集落の空き家で学生がルームシェアを行い、空き家を活用している。利用にあつては、リフォームを大家が負担し、賃料でその費用を回収している。この制度は、空き家の解消、地域の活性化などのメリットがある。	
	18	意見	都市部に出た方にPRするのは難しいのであれば、定住対象を絞り、琴浦町の魅力をPRするべきである。	
	19	意見	小中学校を対象にした職場体験を行っているが、事業所と連携して、琴浦町の魅力をもっとPRできるよう見直してはどうか	
	20	意見	本社が県外にあり、支社が県内にある事業所とふるさと回帰システムのような制度を一緒に取り組むなど、対象を特定した取組みを鳥取県などと取り組んではどうか？	
④農業後継者育成対策事業	21	質問	新規就農者支援について、優秀事例があれば、紹介をいただきたい。	まだ、結果が出ていないところではあるが、H26年度から23名の就農されているが、その分野は広く、養鶏もある。県外からの就農があり、琴浦町との縁もゆかりもない方もいる。
	22	意見	新規就農住宅について、リフォームが不要な町営住宅のような住宅地があると、受入れやすいのでは？	
	23	意見	普及所などの営農指導により、やりたい作物では難しいと指摘を受け、希望作物での農業ができないこともある。できる限り希望する農業ができるよう寄り添った指導が必要。	

平成29年度事業検証委員会にかかる意見一覧

事業	No.	分類	意見	質問への回答
⑤ことうら健康寿命延伸活動	24	意見	ハウス梨などをリタイアすることを考える農家が増えている。農家は、元気なうちに若い後継者に技術を伝えたいと考えている。今後の仕組みづくりに期待する。	
	25	質問	350万円/年の目標設定はどの程度の農業規模（面積）なのか？かなりハードルが高いように思われる	
	26	意見	「健康寿命日本一」と目標を掲げているが、スローガンでは無く目標として、達成状況をしっかり把握すべき。	
	27	意見	運動習慣について、町職員が主体となって取り組んでもらいたい。（岩美町では、昼休憩の2分間で体操を実施している）	
	28	意見	事業所と町との間で、協定を締結していると思うが、検診受診率を上げて、社保から国保への移行後の病気の治療となることにより負担が大きくなることを防止しては。	
	29	質問	健康寿命76.3歳の算定方法は？	人口の中で介護認定を受けた方を対象外として、平均寿命の算定方法にて算定したものです。
	30	質問	受動喫煙の観点で、公民館での禁煙の取組み状況は？	今後、追跡調査を行います。
	31	意見	足腰、認知症予防のために、「けん玉」を使った取組みも検討してはどうか？子どもと祖父母間でのコミュニケーションが向上する等のメリットも考えられる。	
	32	意見	働き盛りの世代への支援として、仕事前、仕事後に運動のできる環境づくりが必要。倉吉の市民プールを利用することなどの補助なども考えてはどうか？	
	33	意見	総合体育館が拠点のため、赤碕地区からは遠い。旧以西小学校に集落支援員を配置しており、旧以西小学校などにトレーニング器具を配置してはどうか。	
	34	意見	ご当地ラジオ体操を「ことうら弁」でつくるよう検討してはどうか。	
⑥カウベルホール運営	35	質問	有名なアーティストは、どのくらい年間に講演しているか？	有名なアーティストの講演回数は、即答できない。観客300人以上の講演等については、年に18回となっている。
	36	意見	出演者が音響なども準備する方法が主流である。8億もかけて改修するのであれば、町外の施設を利用した方が良い。	
	37	意見	次の改修までの期間で更新費用を割ると多額となる。立地のこともあり足が向かないため年1度しか利用しない。	

平成29年度事業検証委員会にかかる意見一覧

事業	No.	分類	意見	質問への回答
	38	意見	まなびタウンのホールを改修して利用してもよいのでは。2つも施設を抱える必要はないのではないだろうか。	
	39	意見	文科省、国交省、経産省の補助金が既存であり組み合わせた活用ができないか検討が必要。	
	40	意見	文化芸術の必要性は見えにくいものであるが、町が文化・芸術を推進するためのビジョンが必要。	
	41	意見	ホールが果たせる役割について、専門的立場の第三者から意見をもらうことも必要では。	
	42	意見	PPP、PFI（民間のノウハウ）の活用による行政コスト削減なども検討してはどうか。	
	43	意見	下郷地区だけでなく全町民が利用できる施設にしてもらいたい。	
	44	質問	外壁7,700万円の改修工事とはどのような内容か？	【後日回答】
⑦その他 意見交換	45	質問	農業への支援だけでなく、漁業への支援はどのようなになっているか？	後継者対策を含め規模は小さくなるが、支援を行っている。 ギンザケ養殖への支援なども行っている。
	46	意見	検討会議などは、一段高いレベルにしようとするために行うもので、自分の立ち位置を見失いがちである。町民満足度は、高いと思われるため、それを町外に向けて発信することが必要。例えば、「町民自慢大会」などで町外の人たちへPRすることも必要ではないだろうか。	

◆サマーレビュー①結果一覧

所属	選考	No	事業名等	サマーレビュー① 指摘事項等
総務課		1	ふるさと納税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税の本来の目的（趣旨）を再認識し、寄附の募り方を再考すること</li> <li>・事務委託の必要性を再考し、大手事業者への事務委託について、その効果を再整理すること</li> <li>・繁忙期の寄付者への休日対応方法については、早急に検討すること</li> </ul>
		2	分庁舎管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニでの証明発行、収納が可能となった現在、分庁舎総合窓口の必要性を再検証すること</li> <li>・北栄町北条庁舎の現状と課題を視察により整理し、琴浦町の分庁舎総合窓口のあり方を検討すること</li> <li>・多目的ホールの利用状況について、利用目的、利用回数、人数を再整理すること</li> </ul>
		3	定期借地権設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期借地権によらない販売による分譲が進むような制度を検討すること</li> <li>・すでに定期借地権により分譲された土地について、住居所有者への売却促進を検討すること</li> </ul>
		4	公共施設直営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業内容について、町が行うべき作業内容が整理を行うこと</li> <li>・交通量の多い主要な町道については、建設事業者への年間委託を建設課と検討すること</li> <li>・シルバー人材センターへの委託（派遣業務委託を含む）についても検討すること</li> </ul>
		5	消防施設経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外放送については、警報の無音地区を優先し必要な整備を検討すること</li> <li>・防災無線機の携帯について、再度、周知を図ること</li> </ul>
企画情報課		1	新婚新生活支援	「低所得を理由に結婚に踏み切らない」という国の調査結果が琴浦町に当てはまるのか疑問に思われる
		2	新婚家庭支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン者支援に対する取組について、商工観光課と連携をとること</li> <li>・定住を目的としてものであるため、アパートに対する家賃支援から、一戸建て住宅（空き家を含む）への水回り修繕補助などの支援に移行することも検討すること</li> </ul>
		3	町内地域づくり団体の連携	白バラ大学を参考に今後の取組を検討していただくこと
		4	第二成人式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同窓会としてだけの集まりとならないよう、ワークショップの開催などによりUターンの課題把握に努めること</li> <li>・参加者への引き続き情報発信などを行い、Uターンのきっかけづくりを行うこと</li> </ul>
商工観光課		1	商工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用創出奨励補助金について、事業創設時の社会情勢からの転換により事業の必要性が乏しいため本年度で終了とする</li> <li>・育児休業促進奨励金について、育児休業の定着がみられる中、事業の終了を検討すること</li> <li>・企業支援について、町外等からの誘致に限界があるため、既存町内事業者の事業拡大支援を拡充するよう検討すること</li> </ul>
		2	観光振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光商品開発について、目標の見直しのため、以前に行ったワークショップの開催を検討すること</li> <li>・インパクトのあるグルメ関連イベントを開催し、町外からの集客を図るよう検討すること</li> <li>・大山開山1300年祭にあわせて町独自の食のイベントを検討すること。</li> </ul>
		3	移住定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「仕事」、「住居」、「レジャー」など移住定住アドバイザーが繋ぎ、移住希望者に対しワンストップ対応できるような体制を検討すること</li> </ul>
		4	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターンが移住定住の可能性が高いと思われるため、Uターン者をターゲットとした取組を検討すること</li> </ul>
税務課		1	町税の推移	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町税の推移について、今後の人口減少を見込んだ推計グラフを作成すること</li> <li>・町が行っている減免措置について、その減少額と減免後の効果について検証すること</li> </ul>



◆サマーレビュー①結果一覧

所属	選考	No	事業名等	サマーレビュー① 指摘事項等
		2	国土地籍調査事業	遅延地区について、過年度分の本年度の解消計画、今後の新たな遅延地区の発生防止対策の徹底を行うこと
農林水産課		1	がんばる地域プラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度で平成25年度より取り組んでいた5カ年のプランが終了することから、プラン全体の総合的な評価を行うこと</li> <li>・上記の評価を反映した新規の5カ年のプラン策定を行うこと</li> </ul>
		2	農業後継者育成対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者状況及び支援策について、他町との比較を行うこと</li> <li>・新規就農者向け支援制度の概要を作成すること（新規就農に必要な設備とその支援策など）</li> <li>・コーディネーターの設置を行い、新規就農に向けた支援を行うよう検討すること</li> <li>・農業体験宿泊施設（旧以西小学校）の活用計画を策定すること</li> <li>・新規就農者住宅について、廃止を含めたあり方を検討すること</li> </ul>
		3	畜産振興対策事業	酪農、肉用牛などの農家戸数、乳量・頭数の減少について、その背景にある問題を整理し必要な支援を検討すること
		4	果樹振興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・果樹については、特に農業後継者が不足していることからジョイント方式の導入による作業効率の向上を推進すること</li> <li>・高収益品種への転換について、引き続き推進すること</li> </ul>
		5	農業振興対策事業	琴浦町の農業生産高の推移について、これまでの農業施策の成果として把握し、今後の施策の課題を整理すること
		6	ふれあい交流会館管理運営	利用率が高いが、年間の維持管理費に対し、利用料収入が見合っていないと思われる、町全体の施設の利用料について見直しを検討すること
町民生活課		1	斎場管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期維持管理計画について、火葬炉のみの計画にとどまらず、建物の更新を踏まえた長期維持管理計画を策定すること</li> <li>・町独自に所有し維持管理する手法と、ふるさと広域連合の施設利用をした手法との経済比較を行うこと</li> <li>・町独自での所有・維持管理を行う場合の適正料金について、検証を行うこと</li> </ul>
		2	家庭用発電設備等設置事業	・町が積極的に支援することにより効果が見込まれる事業か、必要性を検証すること
		3	じん芥処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミ処理とそれにかかる経費を模式化し、分別などの必要性を整理すること</li> <li>・古紙回収など民間事業者が算入していることから、町が補助を行う必要性について再考すること</li> <li>・ゴミの分別方法について、新たな分別方法を追加する必要性、効果について検証すること</li> </ul>
福祉あんしん課		1	いきいき健康センター運営費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他施設でも可能な利用内容について整理を行うこと</li> <li>・施設利用料について、無償での利用を可能としているが、利用料の徴収を検討すること</li> <li>・分庁舎に併設された木工教室について、施設の老朽化が進んでいるため、ふれあい交流会館での活動ができないか検討すること</li> </ul>
		2	老人福祉事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者クラブ連合への補助金が3つあるが、申請を1つとし申請者、補助者双方の負担軽減を図るよう検討すること</li> <li>・高齢者クラブ連合への補助金について、重複する事業がないか精査を行うこと</li> </ul>
		3	障がい者福祉費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフルエンザ予防接種給付について、子育て健康課の行う接種券方式の採用により接種者、事務担当者双方の負担軽減を検討すること</li> <li>・不要額が生じないよう予算の計上、必要に応じた減額補正を随時行うこと</li> </ul>

◆サマーレビュー①結果一覧

所属	選考	No	事業名等	サマーレビュー① 指摘事項等
建設課		1	町道等改良整備事業	今後、橋梁補修（耐震化など）を見据え、道路改良事業から維持管理へ事業方針の転換が必要
		2	住宅管理事業	確保すべき住宅戸数の整理。廃止方針の期限付き入居者募集による空き部屋のフル活用の検討を行うこと
		3	コーポラスことうら管理事業	解体に必要な費用と基金積立の目標額の整理。使用料による適切な維持管理方針の再考を行うこと
上下水道課		1	下水道事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道整備完了（H32）後の、長寿命化計画についてH32年度に策定するよう検討すること</li> <li>・農業集落排水と公共下水道の統合について、選考して整備した農業集落排水の耐用年数を考慮した統合時期とその効果を検証すること</li> <li>・健全な経営を行うために必要となる料金改定などを検討すること</li> <li>・総務省からの指導による公営企業法の適用をH32年度からの適用に向け検討すること</li> </ul>
		2	上水道事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業終了後の上水道単独による更新について、経営戦略の策定にあわせて計画を策定すること</li> <li>・経営戦略、水道ビジョン、水安全計画、アセットマネジメントなどの計画策定を計画しているが、単年度で全ての計画を策定することは困難であることから、着手可能な計画より策定すること。</li> <li>・簡易水道等の地元管理水道について、ライフラインの確保という視点で町が行うべき責務の整理（辺地債等の活用）</li> </ul>
子育て健康課		1	ネウボラと子育て事業全体体系図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概要版について、こどもの成長時期に応じた支援を盛り込むとともに、概念図を修正し分かりやすい資料を作成すること</li> <li>・開設にあたりPR、周知方法について、検討すること。（母子手帳へのシールなど）</li> </ul>
教育総務課		1	総合的な学習（小・中学校）	「総合的な学習」の目的の再確認を行うとともに、目的に沿った学習内容の徹底を行うこと
		2	一般教育振興費（配分外）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校への補助金について、補助金として支払うべきものか再整理すること</li> <li>・ICT（iPadなど）の活用を推進するにあたり教職員の活用能力向上に向けた研修などの取組を検討すること</li> </ul>
		3	教育委員会事務局費	林原育英奨学金について、利用状況が低い原因の検証を行うこと （制度が利用し難いためによるものか？、ニーズが無いのか）
社会教育課		1	全施設の管理実態把握	施設一覧表に維持管理費などを盛り込み比較し、今後の施設のあり方を再考すること
		2	ことうら健康寿命延伸活動	施設利用者の増加結果のみではなく、アンケート結果を元に導入効果を整理し、今後の展開について検討すること
		3	生涯学習センター管理費	部屋毎の利用状況を整理すること。外壁改修などに必要となる長寿命化計画の策定を行うこと
		4	カウベルホール運営	本施設以外の他施設で開催が可能なイベントの有無など、本施設の必要性を整理すること（施設の複合化も検討）
人権・同和教育課		1	同和对策総務費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の全国研修会への派遣については、総務課管理予算へ一元化すること</li> <li>・協議会からの全国研修会への派遣については、効果発揮に必要な人数を整理すること</li> <li>・全国研修会参加者による参加できなかった者への伝達方法を検討し、研修参加による効果増進を図ること</li> <li>・就職促進奨励金については、本来の目的である「就職の促進」に寄与しているか検証し、奨励金のあり方を整理すること</li> </ul>